

大川市議会だより

平成28年11月1日 第178号 ●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。



鳩山市長 最後の議会

市長の退職の期日に関する同意について、全会一致で同意しました。

【第3回定例議会のあらまし】

第3回定例議会は、9月5日から9日までの5日間の会期で開催しました。

初日には、去る7月6日に逝去された故石橋忠敏議員に対し、大川市議会として、弔詞をささげました。その後、決算特別委員会を設置し、本会議終了後に、各常任委員会に付託された案件を審査しました。

6日、7日には、決算特別委員会を開催し、付託案件を審査しました。

9日には、各常任委員長並びに決算特別委員長から審査の経過及び結果報告を受け採決を行った後に、一般質問を行いました。また、鳩山市長から退職申出書の提出がなされ、大川市長の退職の期日に関する同意について審議し、全会一致で同意しました。

今議会では、報告2件、条例議案3件、決算認定議案6件、予算議案2件、その他3件の計16件を審議しました。

9月定例議会のあらまし

一般会計補正予算を可決

・・・2

決算特別委員会

平成27年度一般会計決算を認定

・・・4

一般質問

市長に問う

・・・7

第3回定例議会

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決されました

大川市特別職の職員の報酬及び費
用弁償条例の一部改正

○専決処分
の報告（建物明渡等請
求事件）
○大川市健全化判断比率及び資金
不足比率の報告

審議された案件

次の案件は提案どおり承認されま
した。

○専決処分の承認（大川市ひとり
親家庭等医療費の支給条例の一部
改正）

次の案件は提案どおり同意されま
した。

○人権擁護委員候補者の推せん
（3ページの人事案件欄をご覧ください）



意見 本市には大学や高校もある
ので、校内の掲示板等に投票立

会人の募集を貼り出したら多くの
学生から応募があるのではないか。

28年度一般会計補正予算（第2号）

3億4千425万4千円を増額
予算総額158億3千760万
4千円

○総務費 衆議院議員補欠選挙に
要する経費1千53万3千円

○民生費 公的介護施設等整備補
助金278万1千円、重度障害者
医療費助成制度改正に伴うシス
テム改修費148万5千円、ファミ
リサポートセンター整備工事業
費300万、幼稚園預かり保育施
設改修事業補助金2千175万

○農林水産業費 畜産振興総合対
策事業費補助金172万8千円

○土木費 老朽危険家屋等除却促
進事業補助金180万

○消防費 消防ポンプ格納庫建設
工事業費2千190万

○災害復旧費 農業用施設災害復
旧事業費1千629万2千円、公
共土木施設の災害復旧事業費4
千369万2千円、社会教育施設の
災害復旧事業費2億2千740万
2千円

問 公的介護施設等整備補助金の

補助施設はどこか。

答 介護老人保健施設ハッピーラ
イフ、介護老人保健施設ふれあい
の里道海、グループホーム松の実
の3施設である。

問 農業用施設災害復旧費の工事
内容は。

答 工事箇所は市内3か所で、下
牟田口地区で30メートル、鬼古賀
地区で21メートル、坂井地区で
23・5メートル、総延長74・5
メートルを予定している。

問 公共土木施設災害復旧費の工
事内容は。

答 工事は市内3か所。向島地区
66メートル、三丸地区54メー
トル、新田地区50メートル、総延長17
0メートルを予定している。

問 社会教育施設災害復旧費の事
業内容は。

答 熊本地震により国指定重要文
化財である旧吉原家住宅母屋及び
御成門、市指定文化財である土蔵
2棟が被災したことによる復旧及
び耐震補強等である。

問 工事請負費等の財源の負担割
合は。

答 国庫支出金が国宝重要文化財
等保存整備費補助として総事業費

ごせる大川市となるように頑張っ
ていただきたい。

問 国保改革における国民健康保
険税の標準化は。

答 均等割、平等割、所得割の三
方式で統一することにほぼ決定し
ている。限度額は、60市町村とも
同額であるのでそのままである。
問題になるのは、各市町村でそれ
ぞれ違う均等割、平等割、所得割
の率や金額をいくらにするのかと
いうことであるが、そのことにつ
いては、現在、協議している。

問 毎年、繰上充用をしている状
況であり、今後の国保財政につい
ての考えは。

答 25年度からずっと繰上充用を
してきて、その分が積み上がって
いる状況である。歳出の軽減を
図っているが、医療の高度化や新
しい薬品等の関係で療養給付費等
が増えてきているのは事実である。
30年度の国保改革に向けて、いか
に本市の国保財政を健全化してい
くかが重要である。まずは、特定
健診の推進、ジェネリック医薬品
の推進、第三者行為求償権の
チェックを三本柱として行ってい
きたい。また、福岡県内のほとん
どの市町村がこのような状況であ

り、どうすることが一番いいのか
を国保連合会とも協議をして考え
ている。



27年度後期高齢者医療事業特別会
計歳入歳出決算認定

歳入 5億1千144万6千49円
歳出 5億885万7千219円
差引残額 258万8千830円

27年度介護保険事業特別会計
歳入歳出決算認定

歳入 33億8千70万55円
歳出 33億3千400万8千569円
差引残額 4千669万1千486円
（介護保険事業勘定と
介護サービス事業勘定の計）

問 公民館介護予防事業（ゆうゆ
う会）の委託料が介護予防事業費
と一般介護予防事業費の両方に含
まれていることについては。

答 本市では、28年2月から、一
部の事業を総合事業に移行してお
り、ゆうゆう会はその中の一つで
ある。27年4月から28年1月まで
は従来の介護予防事業、28年2月
からは一般介護予防事業での実施

人事案件

9月定例会において、次の方の推せんに同意しました。

◎人権擁護委員候補者

宇井ヨシエ（向島）



決算特別委員会

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決・認定されました

27年度上水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

27年度の未処分利益剰余金12億

となっているが、事業内容は同じであり、市民にとっては何も変わってはいない。

意見 介護保険事業は、市民の負担が増えてきている。消費税も上がらず、制度そのものが試行錯誤の時代であるが、今後、ますます個人負担が増える前に、何かできることを行政から教えていただきたい。また、関係各課や団体とも連携した取り組みを進めていただきたい。

28年度介護保険事業特別会計

補正予算

5千134万8千円増額

予算総額36億8千434万8千円

今回の補正は、介護保険事業勘定において、介護給付費準備基金積立金及び27年度介護給付費国庫負担金等の精算に伴う返還金に要する経費の補正です。

6千408万4千290円のうち9千261万7千円を建設改良積立金に積み立て、残余を繰り越すものです。

27年度上水道事業会計決算認定

◎上水道事業の経営成績(税抜き)

総収益7億3千354万4千66円

総事業費7億2千975万9千621円

純利益378万4千445円

◎資本的収支(税込み)

収入1千168万9千82円

支出2億5千604万2千190円

収支△2億4千435万3千108円

当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金等で補てん

問 建設改良積立金はどうような形で使われているか。

答 建設改良積立金の当年度末の残高は、1億1千203万2千106円で、これに約9千200万円が増えるが、使い方は、建設改良事業をした時に当年度補填財源として使っていくことになる。

問 損益計算書には12億の剰余金があるが、利益は毎年出ているとの判断でいいのか。

答 現在の状況は、約6千万円の現金が減っていく状況にある。

付託された案件は
提案どおり認定されました

27年度一般会計歳入歳出決算認定

歳入147億6千257万8千円

(前年比3億2千764万8千円減)

歳出143億3千358万3千円

(前年比3億2千27万4千円減)

差引残額4億2千899万5千円

繰越明許費繰越額1億7千835万1千円

実質収支額2億5千64万4千円

交わされた主な質疑は次のとおり

問 地方バス路線維持費について、どの路線に補助金を支出しているか。

答 沖新線、大善寺線、羽犬塚線の3路線である。

問 他の自治体も路線維持のため補助金を支出されていると思うが、利用者促進のための改善の話は。

答 バス事業者と路線の見直しについて協議を行っている。

問 街路防犯灯設置工事費及び省エネ型防犯灯設置補助金の今後の取り組みは。

問 これに対する市としての対策や考えがあるか。

答 独立採算制のため、経費を切り詰めるか、収入を増やすかである。今回、一番経費が増えた原因は、受水費の還元金が今年からゼロになり、昨年までは水代が約2千400万円安くなっていたが、還元金がなくなり、高くなったことである。33年度には、企業債の元利合計の償還額が現在の約2億円から1億円と半額になり、キャッシュフローがある程度、改善すると思われるが、長期的に見ると収入支出の両面から経営安定化の方策を考えていく必要がある。

問 公共工事等に伴う舗装部分が少ないようだが未整備部分の対応は。

答 舗装については建設課の道路管理者と国県のを合わせて協議を行い、老朽管の更新と舗装を含めたところで計画的に進めたいと考えている。また、施工的には500万円から600万円程度くらいの予算で、計画的に本復旧を進めるようにしている。

要望 いろいろな所で水道工事跡の状態が悪い所が見受けられるため、未整備部分も復旧の努力をしていただきたい。

答 街路防犯灯設置工事費については、市が設置主体となり主要幹線道路沿いに街路防犯灯を設置するもので、24年度からの事業で、27年度をもって完了した。省エネ型防犯灯設置補助金については、行政区や町内、隣組等が省エネ型防犯灯を設置する際に事業費の一部を補助するもので、今後も補助制度を続けていきたい。

問 市長の施策の目玉である保育料7割軽減による効果及び実績は。

答 保育料7割軽減を実施した27年は、産まれた子どもは前年よりも30名増え、さらに、今年も20名程度の増が見込まれ、26年に比べ28年は約50名という大幅な増となる。また、0歳児から5歳児の転入者は転出者を上まわっており、社会増に転じている状況である。



27年度下水道事業特別会計

歳入歳出決算認定

歳入6億669万2千930円

歳出6億669万2千930円

差引残額は0円。

翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額は0円で、実質収支額も0円です。

問 繰越金及び諸収入が前年度と比較し大きく異なっている理由は。

答 繰越金は明許繰越分が少なかったことと、諸収入は208号線の電線共同溝の移設工事に伴う分が26年度は入っていたが、27年度は入っていなかった。

問 下水道の接続率(水洗化率)は。

答 水洗化率は65・3パーセントで、これは整備人口に対する水洗化人口の割合である。

問 下水道に接続されていない方に声かけはしているか。

答 下水道週間に集中して回るし、3年以内に接続をしていたらと5万円の助成金があるので、期限が切れそうな所に、助成金制度を説明しながら訪問している。



問 シティセールス事業は地域産業の振興を図ることが目的だが、本市の法人市民税は減少しているその要因は。

答 27年度で法人市民税が減少している主な原因は、税率が14パーセントから11・4パーセントに改正されたことが影響している。シティセールス事業については、おかわセールス課を作り、最初、手探り感があったが、市職員にも面白いアイデアを出してもらいシティセールスはうまくいっていると思う。ふるさと納税はシティセールスの最大のツールであり、歳入の面でもふるさと納税の額が前年度の約32倍になったことは、シティセールスの評価として捉えられると思う。さらには、ふるさと納税で本市に寄付してくれた方々は、本市のファンになってくれた方々であり、今後ともこのようなシティセールスは加速してほしいとの気持ちがある。

問 大川市都市計画マスタープランの策定状況は。また、交通渋滞の緩和や市中心部と南部地域との連携を図るための西環状線(堤上野線)と北環状線(上野大橋線)の幹線道路としての重要性は。

一般質問

市政を問う！

氏名	永島 守
質問の要旨	1 三年間の市政を振り返って

- ◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
- ◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が執筆したものです。
- ◎詳細は会議録（今回の会議録は、12月上旬からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

問 市民の関心は市長退任後の福岡6区衆議院補欠選挙に話題が集中し、自民党県連の一方的な推薦選考行為は良識者の理解を得られないはずはない。迷惑するは6区選出県議のほず。参議院に解散が無い事を良い事に6年間の保身の場合を手に入れ、6区に土足で踏み込み混乱させた行為は決して許せない。6月定例会会期中、鳩山邦夫代議士の突然の訃報は国民に悲しみと衝撃を与えた。その功績は安倍政権下で高い評価と欠かせない存在であった。国会議員の多くは既に鳩山二郎を後継者と認知しており、新たな政治の場で地方の支援策を考えることは政治家として当然で、異論を唱える者など無いと信じる。3年間の政治経歴における今後の地方政治等への思いをお聞きしたい。

答 国会議員であった父鳩山邦夫の秘書を8年間勤め、行政素人の私は議会制民主主義の意味を大川市議会の皆さまからご教授いただいた。34歳の若すぎる私が市長に当選させていただき、この負託の重さを真剣に受け止め、政治行政は市民が夢や期待が持てる政策、まちづくりでなければとの強い思いでやってきた。本市には多くの宝物が存在し、見慣れた宝物に気づかない部分があると思う。時代に即した公共施設の統廃合、老朽化した文化センター、本庁舎等、保身に触れることなくPFIの受け入れも考えてきた。また、思い切った子育て支援政策により、確実に子どもは増え、ふるさと納税は返礼品にインテリア製品を取り入れるなど3億円「30倍」を超え、先頭に立ち大川シティセールスに努めた。多くは語れないが、私なりの手ごたえを感じている。



三年間の市政を振り返って

永島 守 議員

問 都市計画的には、堤上野線は新橋川の南側まで延びている。まずは、国道208号を目指して取り組んでおり、今現在、県道水田大川線までが事業区間となっている。また、これにつながる北環状線の上野大橋線は、本市の環状ネットワークを形成する上で、非常に重要な道路と認識している。また、大川市都市計画マスタープランについては、今後パブリックコメント・大川市都市計画審議会等の手続きがあるが、堤上野線、上野大橋線については、環状道路としてのネットワークの形成に向けた整備を推進するとの文言を入れるが、文言の整理は詰めさせていただきたい。

答 用途地域が729ヘクタールあり、その内の302ヘクタールに特別工業地区として、動力の制限がかけられている。大川市都市計画マスタープランを策定する中で、特別工業地区の見直しが必要で、時期になっているとの意見も示されており、住宅地化している地区などもあることから、一律の規制ではなく、現状も整理し検討していきたい。

問 自主防災組織設立推進事業の取り組み状況等は。

答 約90程度の地域組織の中で現在42の自主防災組織が設立されている。

問 自主防災組織の設立にあたり、行政から地域の方々にどのような指導をされているのか。

答 区長会総会時や町内公民館等で実施している会合や研修時に併せ、自主防災組織の意義や設立方法等について説明をしている。また、本年度より地域住民にも参加いただいた水防訓練を行っており、訓練がシナリオどおりではなく、自分達で避難方法を考えながら、自分達の地域は自分達を守るという独自性を活かした訓練をかみ合せて取り組んでいる。



地域住民が参加して行われた水防訓練

意見 行政区、町内単位で、その地域を知っている方々が地域にあった自主防災組織の設立や訓練の取り組みをされることは非常に有意義なことだと思う。今後とも地域単位での訓練に取り組んでいただきたい。

問 スクールカウンセラー活用調査研究事業において、スクールカウンセラーへの教員からの相談36件の内容は。

答 受け持ちの児童生徒の不登校や友人関係のトラブルなどに関する相談である。スクールカウンセラーと子どもは、保護者の承諾なしには面接ができないため、その前に教員が相談をして、その後の子どもとスクールカウンセラーと

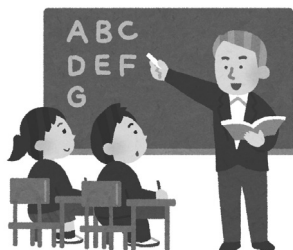
の面接に繋いでいる。また、教員は授業をするのが仕事であるが、その他の仕事が増えており、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家を学校に入れて支援をしていく。先生達の力を十分に発揮できる環境をチーム学校として整える必要があると考えている。

問 学校も人が必要な時代になっている。増員については。

答 チーム学校ということで専門的な方々を各学校に入れていきたい。今後、4年間の中で学校を再編するので、その関係も含めて市独自で配置できる教職員等の増員をしていきたいと考えている。

問 廃園後の木室幼稚園の利用は。

答 他の公共施設との整合性もあり、長期的な展望にたち、どのような利用がいいのか関係各課と協議し、決めていきたい。



第67回 大川木工まつり

10月8日から10日まで第67回大川木工まつりが開催され、多数の来場者で賑いました。

かぐや姫審査



木馬の木工教室体験



パレード



総務委員会活動報告

平成28年4月14日と16日に発生した熊本地震で震度7を2回観測した益城町や南阿蘇村の被災地一帯、特に被災が激しい益城町中心部や南阿蘇村の阿蘇大橋、東海大学阿蘇分校周辺を8月5日に総務委員会は視察をしました。

本市の防災担当部署の幹部職員も同行したもので、今後、地域の防災訓練等に役立てていきたいと思っています。



益城町

被災地の状況



南阿蘇村

新議員の紹介



古賀 寿典 議員

10月23日に行われた市議会議員補欠選挙において、古賀寿典議員が当選されました。

古賀寿典議員は、総務委員会に所属します。

議会を傍聴しませんか！



次の市議会定例会は、開会日を12月5日(月)に、一般質問を12月8日(木)、9日(金)に予定しています。みなさまの傍聴をお待ちしております。

インターネットによる議会中継も行います。
ご家庭でもどうぞご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

委員会審査も委員長の許可を得て傍聴できます。

大川市議会

検索

なお、議会の日程は変更になることもありますので、詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。(TEL 85-5622 直通)

広報委員会

副委員長 馬淵清博
吉川一寿、宮崎稔子